

中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

October 2006

vol. 134

今月のトピックス

2015年経済発展ビジョン第一段階の三年衝刺計画
(ラストスパート計画(2007-2009))
飛躍する台湾産業
ICサブストレート産業下)

台湾進出ガイド
經濟部の紹介

台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



2015年経済発展ビジョン第一段階の三年衝刺計画 (ラストスパート計画(2007-2009))

先日行政院を2015年経済発展ビジョンの第一段階の三年衝刺計画が通過した。これは今年の7月に開催の経統会で合意した516項目の「台湾大投資、大温暖」計画により、積極的に金融市場、産業発展、公共建設、人材発掘、社会正義という五つ項目を推進する目的を持ち提出されたものである。10月16日現在で発表されている産業発展方案、金融市場方案、大温暖社会福祉方案の三つのテーマを今月は紹介する。

産業発展方案

台湾未来の産業を長期にわたり安定的に発展させるため、行政院は発展戦略を打ち出した。「優良な投資環境形成」及び「産業発展の新局面開拓」という二つの大きな旗艦計画を立て、将来3年間の産業発展のテーマ課題として推進していく。主な内容は以下の通り。

(一) 優良な投資環境育成

1. 土地優遇措置の提供

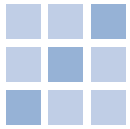
新規投資者にとって、適時にリーズナブルな価格の土地を供給し、投資促進を行う。

- (1) 国有地の地代につき、当初4年間免除、後6年間で半額にする。2007年から2009年まで、100ヘクタールを供給予定。

- (2) 2007年から2009年まで台湾製糖の土地1,000ヘクタール以上を各事業会社やデベロッパーに提供する予定。
- (3) 006688措置第二期として200億元を拡大する。(総額500億元で現在170億元が実施済み)、期間も2008年12月末まで延長。
- (4) 非都市地目の土地投資への投資拡大への協力。
- (5) 地目変更未済業者の密集地の変更登記促進。烏日溪南部の金属製造業、彰化北部の金属の機械業社頭の靴下紡績業など。
- (6) 工業区と産業支援のインフラ施設を強化。

2. 十分な労働力供給

- (1) 職場環境改善によって国民就業意欲を向上。



(2) 外国人労働者政策の改善。

3. 資金協力による援助

- (1) 中小企業の信用保証を強化。
- (2) 行政院国家発展基金による伝統産業への投資促進。
国家発展基金投資をハイテク産業に限定せず 200 億元の予算を取る。対象は伝統産業に限らず。

4. 環境評価審査の効率を高める

- (1) 政策環境評価審査を強化
重要な個別案件が環境評価審査される際に、当該産業が政策環境審査されていない場合、同事業の監督官庁は政策の内容について説明する義務がある。
- (2) 個別案件の環境評価審査を改善
環境審査の資料の確実性を強化するために、専門性の高い審査機関を設ける。

5. 企業投資の促進

- (1) 中央政府が地方政府と協力して企業を誘致する。
- (2) 中央政府と地方政府は共同の申請審査窓口を設ける。また土地情報の需供プラットフォームや投資情報関連サイトを構築する。
- (3) 各部会の力を結び付けて積極的に投資障壁を排除する。
経済部の「投資促進共同調整中心」を運用し重大投資に対して専任担当者を配置する。

(二) 産業発展の新局面開拓

1. 新興産業の発展

- (1) 無線ブロードバンド及び関連サービス産業：例え

ば M-Taiwan 計画、加速的に新世代のブロードバンドの無線技術 (WiMAX、4G) の計画を立てる。

- (2) デジタル生活：デジタルホーム (Digital Home)、インテリジェント空間を開発する。
- (3) 健康的な介護：シルバー U-Care 旗艦計画、高齢者の健康介護システムを確立。
- (4) グリーン産業：積極的に再生可能エネルギーの各措置を進展させて、早期の「再生可能エネルギー発展条例 (草案)」を完成。

2. 産業のレベルアップやモデルチェンジ

- (1) 農業：「新農業運動」を企画推進。
- (2) 製造業：2009年に製造業の生産額を 14 兆元に。
- (3) サービス業：
観光業：「一般ホテルの品質を向上」、「観光業従業者の訓練、指導計画」、「大規模バンケットホール発展計画」を推進し、台湾の観光ブランドイメージを強化する。
電信サービス業：ブロードバンド・ネットワークの建設、規制緩和による競争促進、急速なブロードバンドサービスの展開を行う。
医療産業：「患者中心主義」の計画により医療機関の品質向上を図る。各方面の医療従事者のサービス品質を向上させる。医療を電子化する周辺産業の発達を促し、また、医療サービスを国際化する。

3. 産業均衡発展

- (1) 競争力の弱い産業への協力
- (2) 地域産業の指導
- (3) 中小企業の指導

【 今月のトピックス 】

2015年經濟發展ビジョン第一段階の三年衝刺計画
(ラストスパート計画 Ⅹ 2007-2009)

金融市場方案

金融市場の競争メカニズム強化により、多様化、国際化及び安定した金融市場を作り上げ、台湾の金融サービス業を発達させる。

(一) 重点計画

1. 銀行業の市場構造を再整理。
2. 固定収益商品市場の発展。
3. 保障型や年金保険商品の推進。
4. 国際債券市場の育成。
5. 金融業の国際化の加速。
6. 株式市場における法人の投資比重の拡大。
7. 優良な上場企業の増加。
8. 国際競争力を持つ金融関連の租税環境の確立。

(二) 具体的な目標

1. 金融持株会社の政府持分中、主導権を持ちえない分を優先的に処分。政府持分のシェアを段階的に低下させる。
2. 固定収益商品市場の育成：固定収益商品の取引市場は将来3年間で平均12%の年成長率と予測され、2009年に450兆元の市場規模と見られている。証券化発行残高は将来3年間平均22%の年成長率、2009年に4,500億元に達すると予想される。
3. 保障型や年金保険商品の推進：年金保険料収入は将来3年間の平均年成長率は4%、2009年に700億元、個人の生命保険平均保険金額は将来3年間の平均年成長率は5%、2009年に100万元、保障型と年金保険の審査件数は将来3年間の平均年成長率は8%、2009年に200件と予測される。

4. 国際債券市場の育成：2009年まで外国企業と本国企業による外貨債券の発行金額を1000億元にする。
5. 金融業の国際化加速：本国銀行の海外支店（OBUを含める）の売上高は将来3年間の平均年成長率は22%、2009年までに2,200億元、本国銀行の海外支店（OBUを含める）の税前収益は将来3年間の平均年成長率は21%、2009年まで700億元、OBU非金融機関預金の規模は将来3年間平均8%の年成長率、2009年まで275億元と予測する。
6. 株式市場における法人の投資比重を高める：法人取引及び持株の比重は将来3年間で30%及び60%増加し、外資の取引及び持株の比重は将来3年間でそれぞれ20%及び35%の増加を予測する。
7. 優良な上場企業の増加：将来3年間の上場と店頭企業数について、250社の増加を見込む。
8. 国際競争力を持つ金融産業の租税環境を形成：国際情勢にマッチした金融商品の課税制度を制定する。国際課税コストの相違を検討し、グローバルな資金を吸収し、台湾金融市場の国際競争力を向上させる。

(三) 旗艦計画 - 金融市場VIP

金融市場の付加価値（Value-added）、革新（Innovation）及び繁栄（Prosperity）の推進を主軸とし、銀行業の市場構造の再定義から、保障型と年金保険商品の推進、国際債券市場の育成の3つの実行計画で構成。銀行、証券と保険などの3つの産業を含む。

大温暖社会福祉方案

この方案は貧窮家庭のサポート計画を先導と

し、長期介護10年計画の下、12項の計画を立てる。
この法案は内政部、教育部、衛生署及び勞工委員会などを統合する。

(一) 重点計画

1. 都市と農村の貧富の格差を縮小

(1) 貧窮家庭の貧困からの脱却計画

(2) 貧窮者の就業計画促進

就業訓練及び就業斡旋の全般的な実施

貧窮者の就業訓練及び就職斡旋

(3) 貧窮家庭の人材発掘計画の向上

(4) 社会福祉資源の効率的運用計画を向上：社会的資源の効果的な利用のために、効果的な貧窮者への援助実施、及び定年退職給付の合理的な運用。

2. 老人介護の強化

(1) 長期介護 10 年計画体系の制定。(2) 国民年金制度の計画推進。(3) 人口、健康及び社会保障研究センター計画の設立。

3. 少子女化に応じて

(1) 幼児介護体系の計画普及：例えば、出産休暇の給与を労働保険に組み入れて給付。(2) 完璧な国民教育と介護体系の計画：志望外私立高校や専門学校に入る貧窮家庭の学生に授業料の公私学校格差を補助する。(3) 移住者介護指導計画：外国国籍の配偶者を台湾の生活環境に早期に適応させるように指導する。

4. 国民の健康を促進する。

(1) 全人的介護体系を構成する計画 (2) 国民健康保

険の制度を改革する計画。

(二) 旗艦計画 - 長期介護体系の 10 年計画

当計画の目標は以下の通り：

1. 完備した長期介護体系を確立。
2. 民間の資源を統合し、長期の介護サービスを提供。
3. 家庭の介護者体系を確立しサポート。
4. 長期介護サービスの人材育成及び運用を強化。
5. 安定的で長期の介護財務制度を立てる。

当旗艦計画の予想される効果と利益：

専用の安定的な財源により長期の介護制度を確立。

専門的及び長期の老人介護負担可能な介護体系を確立。

家庭の介護者をサポートする体系を確立し、家庭の負担を軽減。

日常生活式サービス方案の受益者総人数は 2015 年に 10 万 5 千人に達する見込み。

日中介護サービスの受益者総人数は 2015 年に 11 万 2 千人に達する見込み。

2007 年痴呆性老人のモデル介護専区を 20 箇所、2015 年末に総計 180 箇所に達する計画を推進。

2007 年から 2009 年まで毎年 4,000 名の緊急介護サービスを必要とする者に対して短期介護とりハピリサービスの提供。9 年間で受益者人数は延べ 3 万 6 千人と見込む。

介護のサービス品質及び介護員の労働条件の向上により、台湾介護サービス介護員の就業機会を増加させる。2015 年に 2 万 3 千人に達する見込み。



ICサブストレート産業(下)

先月号では世界かつ台湾の産業概況を紹介した。民間と政府との連携で、台湾のICサブストレート産業は成長しつつあり、強い産業競争力を世界中にも持っている。今回は台湾のICサブストレート各主要メーカーおよび政府の取組について紹介してみたい。

業界の現状

台湾のICサブストレートのメーカーは「南電」をはじめ、「全懋」、「欣興」などの13社がある。「全懋」と「景碩」が専業ICサブストレートメーカーだが、残りの大部分はPCBメーカーの関連子会社である。現在、「南電」、「全懋」、「日月光」、「景碩」、「欣興」などの5社(表1)があり、その売上は合計すると台湾全体のICサブストレート産業の9割強を占める。以下に台湾の五大ICサブストレートメーカーを紹介する。

「南電」(NYPCB)

台湾における最大のFCサブストレートメーカーである。前身は「南亜プラスチック」の「電路板事業部」であり、現在PCBの生産を中心としている。2000年4月に日本の「NGK Spark Plug」と技術連携でFCサブストレートを開発したが、これ以降ICサブストレートの売上が増大している。2004年からはICサブストレートの生産が経営の重点になっている。

「全懋」(PPT)

「矽品(Spil)」が16.7%を出資する、専業ICサブストレートメーカーである。最初はPBGAサブストレートとFCサブストレートの生産を主要な業務としていたが、2004年にはCSPサブストレートの生産を中心とした子会社の「大祥(dayshine)」を合併し、「大祥」の生産ラインをPBGAサブストレートのものに転換した。

2005年後半、世界での半導体産業の景気が回復したこと、また、台湾のサブストレート大手「日月光」の工場火災によりPBGAサブストレートの世界的需給バランスがタイトになり、当社の生産キャパシティ利用率が上昇している。2005年売上は台湾ドル106.73億元で前年比83%と大幅に成長した。

「日月光」(日月宏)(ASE)

世界最大のパッケージングメーカーである。2004年8月にICサブストレート事業部を設立し、生産ラインを作ったが、主に内販中心である。2005年5月にICサブストレート工場火災により、売上が2004年比40%減となった。

「景碩」(KINSUS)

「華碩(ASUS)」が54.6%を出資している。PCBメーカーの「耀文電子(UNICAP)」の生産技術に加えて、2005年10月にCOFサブストレートメーカーの「好邦科技(Quailbond)」を合併した。当社は、台湾における最大のPBGAサブストレートメーカーである。

「欣興」(unimicron)

「聯電(UMC)」の系列会社である。PCBの生産を中心とし、2001年10月に「群策電子(UMTC)」と「恒業電子(Gsharp)」を合併し、2004年にはFPCの生産も行なった。

将来、PC関連の7~8割はFCサブストレートの使用などが見込まれ、「Digitimes」によると、以上の



大手ICサブストレートメーカーは生産ラインの拡張を計画しており、月間のキャパシティを「南電」はこれまでより73%、「全懋」は50%拡張する。「景碩」は200万個まで、「欣興」は300万個までも拡充している。さらに、今年の8月に「全懋」がIntelの認証を取得しており、生産能力の更なる拡張を行なうと見られている。

政府の取組について

「両兆双星」政策に基づき、「半導体産業推動辦公室(SIPO)(半導体産業推進室)」は2002年6月に經濟部工業局によって設立された。SIPOは、台湾の半導体産業を管理統括する經濟部工業局の全面的なサポートを得て、台湾が同分野での国際競争力を強め、政府と業界の橋渡しの役割を担ってきた。産業の現状把握、政策の企画提案提出、台湾企業の国際市場へ

の進出支援、外国企業からの技術移転、投資などを積極的に推進することで、台湾半導体産業の活性化に大きく貢献してきた。

結語

消費性電子製品の軽薄短小化の潮流にあわせて、ICサブストレート関連製品はリードフレーム(Lead Frame)製品からの代替を進められている。台湾は完全なIC産業クラスターを有しており、潜在的な発展能力を持っている。今後、台湾のICサブストレートメーカーは研究開発に重心を置き、ICパッケージング形態の発展方向などの情報を把握し、ハイエンドのICサブストレート関連製品(例:FCサブストレートなど)を開発し、その生産比率を上昇させることで、更に競争力を高めていくであろう。

表1 2006年度台湾におけるサブストレート大手5社企業ランキング

順位		1	2	3	4	5
企業名		南電	全懋	景碩	欣興	日月光
04年売上(NT億元)		95	65.3	46.3	47.7	67.3
05年売上(NT億元)		136.0	107.0	66.3	59.8	53.5
成長率		43.1%	63.8%	43.2%	25.3%	-20.5%
06年 Q2	売上総利益率	37.06%	35.20%	41.41%	22.89%	25.74%
	営業利益率	32.47%	30.02%	34.60%	16.34%	19.21%
	税前純利益率	34.66%	27.34%	35.69%	19.24%	42.81%
	株当たり利益(NT元)	5.21	1.35	3.74	1.04	1.67
技術元		NGK(日本) 自社研究開発	富士機工(日本) 自社研究開発	自社研究開発	自社研究開発	自社研究開発
主要な顧客		Intel, ATI, nVidia, Broadcom	Spil, ASE, OSE, nVidia, ATI, VIA	ATI, nVidia, Altera, Xilinx, Amkor, Marvell	Freescale, Amkor, STM	自社用, Infineon, nVidia, ATI, VIA, Freescale

出所)工業技術研究院IEK,各社アニュアルよりNRI台北支店作成,2006年7月



經濟部 の紹介

經濟部は日本の経済産業省に相当する機関と言えるが中には様々な機能を持った機関が存在する。日系企業の台湾におけるビジネス活動にもっとも縁の深い行政官庁とも言える。今回はこの經濟部内部の諸機関についてご紹介する。

經濟部には16の幕僚機関（諮問や内部管理を主にする機関）、14の行政機関（実際の行政の推進）、そして国営事業が7つある。また、この他に、世界62カ国に駐在機関を設置している。この中から日本企業のビジネスに縁の深い機関を以下にご紹介する。

投資業務処 http://www.dois.moea.gov.tw/ http://investintaiwan.nat.gov.tw/en/	台湾への投資誘致の促進、台湾からの対外投資のサポートなどを行う。ジャパンデスクを主催する。日本企業にとって台湾投資へのよきパートナー。
商業司 http://www.dois.moea.gov.tw/	商業、サービス業全般の発展促進。会社の法人登記も管轄。
技術処 http://doit.moea.gov.tw/	技術政策の推進。業界専科計画やR&DセンターなどのR&D推進助成施策を管轄。
統計処 http://2k3dmz2.moea.gov.tw/gnweb/	経済関連の統計を管轄。
工業局 http://www.moeaidb.gov.tw/	製造業及び製造業関連サービス業の推進、管理。各種投資優遇措置や工業区の管理。また、産業別の推進オフィスを持ち製造業の発展を推進。
能源局 http://www.moeaboe.gov.tw/	エネルギー政策の企画、管理。
国際貿易局 http://www.trade.gov.tw/	通商政策を管轄。貿易関連の各種証明書なども。
水利署 http://www.wra.gov.tw/	水利行政全般。
智慧財産局 http://www.tipo.gov.tw/	特許や商標など知的財産権関連の管轄。
中小企業処 http://www.moeasmea.gov.tw/	中小企業関連行政全般。
投資審議委員会 http://www.moeaic.gov.tw/	台湾への対内投資及び台湾からの対外投資の管理を行う。外国人投資許可FIAの審査などを行う。
標準検験局 http://www.bsmi.gov.tw/	製品などの国家標準の制定とその管理の実施。
加工出口区管理处 http://www.epza.gov.tw/	保税機能を持つ輸出加工区（加工出口区）の管理局。
台北駐日経済文化代表処 経済組 http://www.roc-taiwan.or.jp/	經濟部の日本における支部機能。台日経済関係の推進等。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
2001年	9,862	-2.17	-8.36	5,128,529	684,722	126,314	107,971	18,344	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907	
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,070	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225	
2003年	10,634	3.43	7.38	3,575,674	725,688	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161	
2004年	11,279	6.07	10.55	3,952,147	826,515	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033	
2005年	11,734	4.03	4.00	4,228,067	723,165	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092	
	8月	2,967	4.24	7.20	606,953	49,291	16,612	15,512	1,100	-1.85	3.58	32.75	0.2939	6,244
	9月			8.03	209,963	36,477	17,001	15,571	1,430	-0.10	3.16	33.19	0.2929	6,067
	10月			8.17	338,637	54,894	18,792	16,477	2,315	-0.03	2.74	33.55	0.2900	5,880
	11月	3,079	6.44	10.49	252,014	24,102	18,059	15,873	2,186	0.86	2.50	33.52	0.2805	6,025
	12月			9.79	1,104,015	63,830	17,945	14,328	3,617	1.72	2.21	32.85	0.2795	6,377
2006年	1月			3.74	3,953,787	33,551	16,836	14,513	2,324	1.13	2.66	31.99	0.2750	6,609
	2月	3,011	4.92	15.85	177,147	37,259	15,464	16,073	-609	2.31	0.98	32.46	0.2792	6,614
	3月			7.10	1,378,012	109,797	17,892	16,166	1,726	2.11	0.41	32.46	0.2763	6,501
	4月			6.17	236,646	30,803	18,795	16,421	2,374	3.31	1.23	31.91	0.2791	6,941
	5月	2,947	4.57	8.87	898,540	11,009	18,922	18,212	709	6.58	1.58	32.02	0.2866	7,123
	6月			6.19	301,379	42,748	18,096	16,880	1,216	8.74	1.73	32.40	0.2822	6,548
	7月			7.45	1,396,386	54,507	19,583	17,782	1,801	9.13	0.79	32.76	0.2861	6,504
	8月			4.84	541,688	141,442	19,374	18,158	1,216	9.02	-0.57	32.91	0.2806	6,552

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際テレビ・映画及びデジタルコンテンツ見本市 (TAIPEI TFCOM 2006)

概要

台北国際テレビ・映画及びデジタルコンテンツ見本市が2006年11月23～25日に盛大に開催される。同見本市は台湾で最も主要な映像展覧会で、台北国際デジタルテレビ・ラジオトップフォーラム及び台湾映像投資促進会と協力して、2006台北映像祭を催す。この映像祭は台湾のアカデミー賞と言われる「金馬獎」テレビ・ラジオが対象となる「金鐘賞」とアジア太平洋映画祭を並行して開催し、アジア最大の映像イベントの台湾国際映像博覧会の一部に入る。去年の展覧は専門コーナー(B2B)だけであったが、出展企業数は94社、ブース数255、この内海外からの出展は32社があった。また日本館、韓国館とEU館などの国際館が設けられた。今年は消費者コーナー(B2C)を増設し、場所を台北最大の世界貿易センター1館に移す。展示場所は延べ面積11,350平方メートルで、650のブースが出展すると予想される。注意事項：12歳以下は入場不可 午後4時から入場証を発行しない「国際専門コーナー」入場証一人当たり1,500元だが、「国内の消費コーナー」は入場料は無料。詳細は下記のホームページまで。
http://www.tfcom.com.tw/

開催日時

2006年11月23日(木)～25日(土) 09:00～17:00

出品物

(B2B Show):TV, film & digital content licensing, audio/visual product, publications, animation, post production equipment ,other A/V related equipment (B2C Show):Media player equipment (including mobile, PC,TV,MP3,Car entertainment, Digital learning, Digital games, Multimedia, Internet technology, Application software, Art performances, Licensed brand products and peripherals)

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール エリアA、D

主催

中華民國對外貿易發展協會、2006年台北映像祭執行委員会

お問合せ及び資料請求

中華民國對外貿易發展協會 展覧業務処展覧三組 林宜霖
TEL:886-2-2725-5200 ext.2651
FAX:886-2-2723-4374
E-mai:mliu@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 杉本洋 ext. 26/ 凌瑞郷 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 岡田真理子

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ http://www.japandesk.com.tw

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。